

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型) |
| 信託期間 | 2018年11月8日から2028年2月3日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式高株主還元マザーファンド 日本の株式等 |
| 当ファンドの運用方法 | ■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資します。 ■株価指数先物の売建てを活用し、株式市場と連動する価格変動リスクの抑制を目指します。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式高株主還元マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |
| 分配方針 | ■年1回(原則として毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div> |

日本株主還元株 ファンド・ヘッジ型

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

第 **2** 期

決算日 2020年2月3日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 (買建-売建) | 純資産額 |
|---------------------|-------------|-----------|--------|-------------------|------------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | | | |
| (設定日) 2018年11月8日 | 円 10,000 | 円 - | % - | % - | 百万円 176 |
| 1期(2019年2月4日) | 9,852 | 0 | △1.5 | 82.1 | △71.3 |
| 2期(2020年2月3日) | 10,212 | 0 | 3.7 | 81.7 | △69.9 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 (買建-売建) |
|-------------------|------------|--------|-----------|-------------------|
| | | 騰落率 | | |
| (期首) 2019年2月4日 | 円 9,852 | % - | % 82.1 | % △71.3 |
| 2月末 | 9,923 | 0.7 | 82.2 | △71.3 |
| 3月末 | 9,793 | △0.6 | 82.0 | △71.1 |
| 4月末 | 9,837 | △0.2 | 82.9 | △72.6 |
| 5月末 | 9,946 | 1.0 | 76.5 | △67.5 |
| 6月末 | 9,941 | 0.9 | 80.5 | △69.7 |
| 7月末 | 10,007 | 1.6 | 80.6 | △70.7 |
| 8月末 | 10,016 | 1.7 | 79.1 | △68.2 |
| 9月末 | 9,919 | 0.7 | 82.4 | △72.7 |
| 10月末 | 10,055 | 2.1 | 87.4 | △74.9 |
| 11月末 | 10,131 | 2.8 | 80.8 | △69.9 |
| 12月末 | 10,271 | 4.3 | 83.6 | △72.2 |
| 2020年1月末 | 10,252 | 4.1 | 81.6 | △70.1 |
| (期末) 2020年2月3日 | 10,212 | 3.7 | 81.7 | △69.9 |

※騰落率は期首比です。

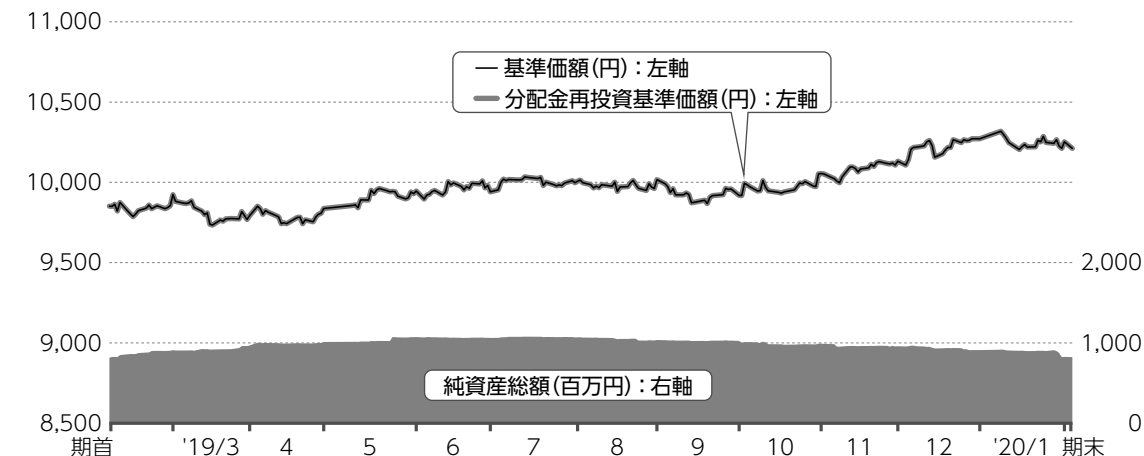
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 9,852円 |
| 期末 | 10,212円 (分配金0円(税引前)込み) |
| 騰落率 | +3.7% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄を選定するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- NEC ネットエスアイ、ウエストホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ツバキ・ナカシマ、ジェイエイシーリクルートメントなどの株価が低迷したこと

組入れファンドの状況

| 組入れファンド | 投資資産 | 騰落率 | 期末組入比率 |
|------------------|------|--------|--------|
| 国内株式高株主還元マザーファンド | 国内株式 | +13.3% | 84.1% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは先物取引の売建てを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

投資環境について(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易問題解決への期待感などから上昇しました。3月以降は世界景気の後退懸念などから上値の重い展開となりました。5月には米国の対中関税引上げを嫌気して大きく下落しました。6月に入ると、米国の利下げ期待などから緩やかに7月末にかけて上昇したものの、8月には米中貿易問題の悪化懸念再燃を受け再度下落しました。9月以降

は、米中の貿易交渉再開を受け、貿易協議進展への期待が世界景気の回復期待へとつながり、2020年1月まで上昇基調をたどりました。1月下旬以降は、新型肺炎の感染拡大懸念などを背景に、株価が下落しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数、配当込み) でみると、期首に比べて8.4%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、T O P I X 先物取引を当ファンドの純資産総額に対して70%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

国内株式高株主還元マザーファンド

●業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売

業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

●個別銘柄

ローソン、アイ・アールジャパンホールディングス、あおぞら銀行などを売り付ける一方、アルテリア・ネットワークス、東陽テクニカ、オリックスなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

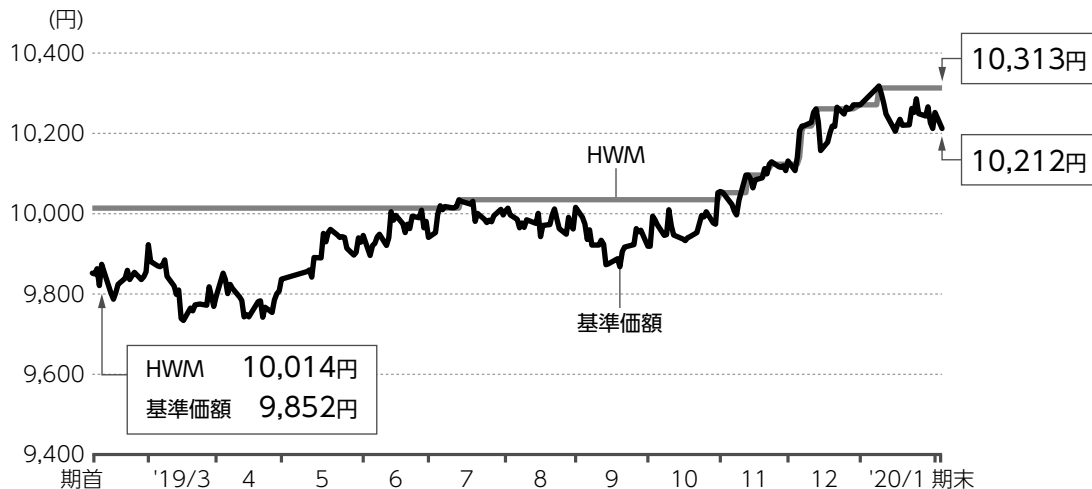
参考情報 成功報酬について

当ファンドでは信託報酬として、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じて、ハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式により成功報酬 (円未満切捨て) をいただきます。

当期の1万口当たりの成功報酬は30.76円 (税抜き28円) となりました。

成功報酬 (税抜き) = (成功報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 10% (税抜き)

基準価額とハイ・ウォーター・マークの推移



HWMの更新日

| | 基準日 | 基準価額(円) | HWM(円) | 成功報酬(税抜き)(円) |
|----|------------|----------|--------|--------------|
| 期首 | 2019/2/4 | 9,852 | 10,014 | |
| | 2019/7/12 | 10,031 | 10,035 | 2 |
| | 2019/10/31 | 10,055 | 10,052 | 1 |
| | 2019/11/12 | 10,096 | 10,096 | 4 |
| | 2019/11/20 | 10,099 | 10,113 | 1 |
| | 2019/11/22 | 10,129 | 10,123 | 1 |
| | 2019/12/4 | 10,207 | 10,141 | 2 |
| | 2019/12/5 | 10,218 | 10,207 | 7 |
| | 2019/12/6 | 10,219 | 10,218 | 1 |
| | 2019/12/10 | 10,252 | 10,227 | 1 |
| | 2019/12/11 | 10,261 | 10,252 | 2 |
| | 2019/12/12 | 10,228 | 10,261 | 1 |
| | 2019/12/30 | 10,271 | 10,271 | 1 |
| | 2020/1/7 | 10,318 | 10,313 | 4 |
| | 期末 | 2020/2/3 | 10,212 | 10,313 |

※成功報酬控除前の基準価額：基準価額＋成功報酬(税抜き)

※成功報酬には別途消費税がかかります。

ハイ・ウォーター・マーク(HWM)とは

成功報酬を算出する際の基準となる価額です。成功報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として成功報酬が発生します。成功報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

ベンチマークとの差異について(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第2期 |
|-----------|------|
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | (—%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 319 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建てを利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

が見受けられます。「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

国内株式高株主還元マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易協議の進展や企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移すると予想します。昨年9月以降、市場は堅調に推移していますが、それまで世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、引き続き配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面からみて、割安感のある銘柄

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|--|
| (a) 信託報酬 | 81円 | 0.812% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) |
| (投信会社) | (31) | (0.307) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (46) | (0.461) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.044) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 9 | 0.088 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (4) | (0.042) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (5) | (0.046) | |
| (c) その他費用 | 1 | 0.010 | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.005) | その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 91 | 0.910 | |

期中の平均基準価額は10,007円です。

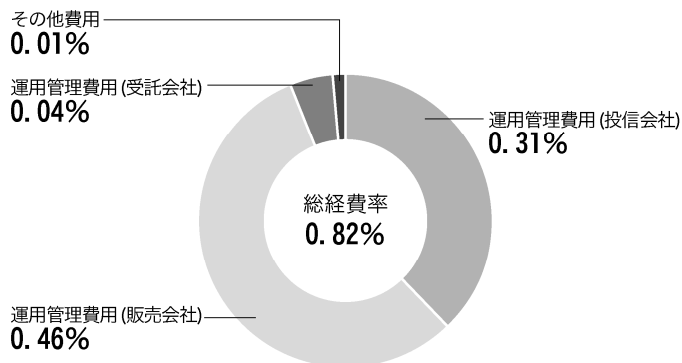
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※信託報酬には、成功報酬が含まれています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.82%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内株式高株主還元マザーファンド | 千口 143,112 | 千円 244,014 | 千口 188,317 | 千円 346,365 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 派生商品の取引状況等(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

| 銘 柄 別 | | | 買 建 | | 売 建 | | 評 価 額 | | |
|-------|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 | 買 建 額 | 売 建 額 | 評価損益 |
| 国内 | 株 式 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | T O P I X | - | - | 2,879 | 2,845 | - | 566 | 15 |
| | | ミ ニ T O P I X | - | - | 194 | 295 | - | 8 | 0.17515 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|------------------|
| | 国内株式高株主還元マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 11,603,025千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 16,660,302千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.69 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-------------|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| 株 式 先 物 取 引 | 百万円 3,141 | 百万円 2,918 | % 92.9 | 百万円 3,073 | 百万円 2,957 | % 96.2 |

国内株式高株主還元マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| 株 式 | 百万円 7,330 | 百万円 386 | % 5.3 | 百万円 4,272 | 百万円 733 | % 17.2 |

※平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式高株主還元マザーファンド

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|-----------|------------|
| 株 式 | 百万円 371 | 百万円 40 | 百万円 326 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 866千円 |
| (b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 451千円 |
| (c) (b) / (a) | 52.1% |

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年2月3日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | 期 | |
|-----|---------|-------|-------|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | TOPIX | 百万円 | 百万円 |
| | ミニTOPIX | — | 566 |
| | | — | 8 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 国内株式高株主還元マザーファンド | 千口 409,845 | 千口 364,640 | 千円 692,124 |

※国内株式高株主還元マザーファンドの期末の受益権総口数は10,993,272千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月3日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 国内株式高株主還元マザーファンド | 千円 692,124 | % 78.6 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 188,640 | 21.4 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 880,764 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月3日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|---------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 880,764,783円 |
| コール・ローン等 | 127,378,321 |
| 国内株式高株主還元 マザーファンド(評価額) | 692,124,472 |
| 未 収 入 金 | 56,584,740 |
| 差入委託証拠金 | 4,677,250 |
| (B) 負 債 | 57,628,667 |
| 未 払 解 約 金 | 50,967,343 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 6,630,565 |
| 未 払 利 息 | 209 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 30,550 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 823,136,116 |
| 元 本 | 806,029,453 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 17,106,663 |
| (D) 受益権総口数 | 806,029,453口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,212円 |

※当期における期首元本額827,872,260円、期中追加設定元本額310,108,841円、期中一部解約元本額331,951,648円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月5日 至2020年2月3日)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 64,649円 |
| 支 払 利 息 | △ 64,649 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 90,958,392 |
| 売 買 益 | 108,270,322 |
| 売 買 損 | △ 17,311,930 |
| (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 | △ 51,871,689 |
| 取 引 益 | 43,569,329 |
| 取 引 損 | △ 95,441,018 |
| (D) 信 託 報 酬 等 | △ 10,919,495 |
| (E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D) | 28,102,559 |
| (F) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 3,663,799 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 7,332,097 |
| (配 当 等 相 当 額) | (640,630) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 7,972,727) |
| (H) 計 (E+F+G) | 17,106,663 |
| (I) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H+I) | 17,106,663 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 7,332,097 |
| (配 当 等 相 当 額) | (1,322,969) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 8,655,066) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 24,438,760 |

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(17,794,714円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(5,960,901円)、信託約款に規定される収益調整金(1,322,969円)および分配準備積立金(683,145円)より分配可能額は25,761,729円(1万口当たり319円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

| | 当 期 |
|----------------|-----|
| 1万口当たり分配金(税引前) | －円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式高株主還元マザーファンド

第5期（2019年2月5日から2020年2月3日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2015年2月3日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業に投資します。 銘柄選択にあたっては、現金配当および自社株買いを考慮した総株主還元の実績および予想値において一定水準以上を満たすものの中から、株主還元余力、経営戦略、株主還元方針などに注目して、組入銘柄を決定します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株式組入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|----------------------|-------------|------------|--------------------------------------|------------|-------------|--------------|
| | 期 中 騰落率 | 期 中 騰落率 | 期 中 騰落率 | 期 中 騰落率 | | |
| (設 定 日) 2015年2月3日 | 円 10,000 | % — | ('15/2/2) 1,927.34 | % — | % — | 百万円 200 |
| 1期(2016年2月3日) | 11,816 | 18.2 | 1,961.24 | 1.8 | 97.9 | 206 |
| 2期(2017年2月3日) | 13,524 | 14.5 | 2,159.71 | 10.1 | 96.4 | 236 |
| 3期(2018年2月5日) | 18,535 | 37.1 | 2,654.95 | 22.9 | 98.0 | 7,869 |
| 4期(2019年2月4日) | 16,758 | △ 9.6 | 2,353.12 | △11.4 | 97.5 | 16,068 |
| 5期(2020年2月3日) | 18,981 | 13.3 | 2,551.81 | 8.4 | 97.1 | 20,865 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | (参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み) | | 株式組入 比 率 |
|--------------------|-------------|--------|--------------------------------------|--------|-------------|
| | | 騰 落 率 | | 騰 落 率 | |
| (期 首) 2019年2月4日 | 円 16,758 | % - | 2,353.12 | % - | % 97.5 |
| 2月末 | 17,141 | 2.3 | 2,393.08 | 1.7 | 96.5 |
| 3月末 | 16,935 | 1.1 | 2,395.21 | 1.8 | 96.6 |
| 4月末 | 17,238 | 2.9 | 2,434.82 | 3.5 | 96.6 |
| 5月末 | 16,487 | △ 1.6 | 2,275.96 | △ 3.3 | 94.5 |
| 6月末 | 16,934 | 1.1 | 2,338.89 | △ 0.6 | 96.6 |
| 7月末 | 17,225 | 2.8 | 2,360.18 | 0.3 | 95.7 |
| 8月末 | 16,751 | △ 0.0 | 2,280.58 | △ 3.1 | 96.6 |
| 9月末 | 17,446 | 4.1 | 2,418.29 | 2.8 | 95.7 |
| 10月末 | 18,486 | 10.3 | 2,539.02 | 7.9 | 96.8 |
| 11月末 | 18,975 | 13.2 | 2,588.40 | 10.0 | 96.3 |
| 12月末 | 19,605 | 17.0 | 2,625.91 | 11.6 | 97.4 |
| 2020年1月末 | 19,176 | 14.4 | 2,569.77 | 9.2 | 96.4 |
| (期 末) 2020年2月3日 | 18,981 | 13.3 | 2,551.81 | 8.4 | 97.1 |

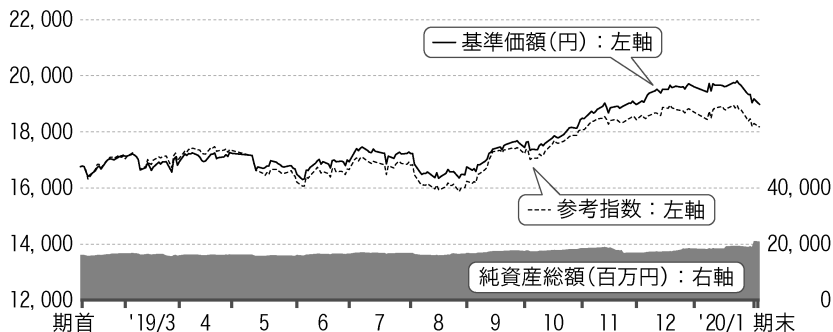
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 16,758円 |
| 期末 | 18,981円 |
| 騰落率 | +13.3% |

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因 ・NECネットエスアイ、ウエストホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因 ・ツバキ・ナカシマ、ジェイエイシーリクルートメントなどの株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易問題解決への期待感などから上昇しました。3月以降は世界景気の後退懸念などから上値の重い展開となりました。5月には米国の対中関税引上げを嫌気して大きく下落しました。6月に入ると、米国の利下げ期待などから緩やかに7月末にかけて上昇したものの、8月には米中貿易問題の悪化懸念再燃を受け再度下落しました。9月以降は、米中の貿易交渉再開を受け、貿易協議進展への期待が世界景気の回復期待へとつながり、2020年1月まで上昇基調をたどりました。1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などを背景に、株価が下落しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて8.4%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

個別銘柄

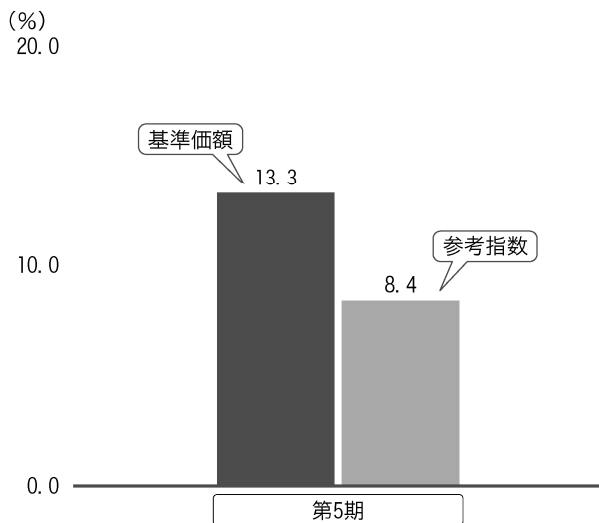
ローソン、アイ・アールジャパンホールディングス、あおぞら銀行などを売り付ける一方、アルテリア・ネットワークス、東陽テクニカ、オリックスなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIXの予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易協議の進展や企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移すると予想します。昨年9月以降、市場は堅調に推移していますが、それまで世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、引き続き配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面からみて、割安感のある銘柄が見受けられます。「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---------------------|-----------|-------------------|--|
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 9円 (9) | 0.053% (0.053) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 9 | 0.054 | |

期中の平均基準価額は17,699円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----|----------------|------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 5,140 (257) | 7,330,313 (-) | 2,101 | 4,272,711 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 11,603,025千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 16,660,302千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.69 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D |
|-----|--------------|--------------------|----------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | A | | | C |
| 株 式 | 百万円 7,330 | 百万円 386 | % 5.3 | 百万円 4,272 | 百万円 733 | % 17.2 |

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|-----------|------------|
| 株 式 | 百万円 371 | 百万円 40 | 百万円 326 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 9,123千円 |
| (b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 903千円 |
| (c) (b) / (a) | 9.9% |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月3日現在)

国内株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|-----|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 建設業 (11.0%) | | | | |
| ウエストホールディングス | 180.6 | 158.5 | | 275,948 |
| スペースバリューホールディングス | 200 | — | | — |
| コムシスホールディングス | 87.8 | 103.5 | | 324,472 |
| 日本電技 | 44.3 | 44.3 | | 155,493 |
| 西松建設 | 97.1 | 133.5 | | 326,407 |
| 奥村組 | 59.6 | — | | — |
| 積水ハウス | 146.6 | 139.5 | | 328,173 |
| 中電工 | 103.4 | 77.5 | | 197,625 |

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|-----|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | | | |
| 三機工業 | — | 147.5 | | 220,512 |
| 日比谷総合設備 | 92.5 | 95 | | 181,830 |
| レイズネクスト | 146.1 | 169 | | 220,038 |
| 食料品 (0.8%) | | | | |
| 日本たばこ産業 | 89.7 | 67.5 | | 154,608 |
| 化学 (6.6%) | | | | |
| デンカ | 77.4 | 108.8 | | 321,177 |
| 太陽ホールディングス | 62.4 | 70 | | 321,650 |
| D I C | 61.6 | 76.5 | | 220,779 |
| ノエビアホールディングス | — | 44 | | 221,760 |

国内株式高株主還元マザーファンド

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| バルカー | 69.2 | 108.5 | 254,432 |
| 石油・石炭製品(1.6%) | | | |
| JXTGホールディングス | 358.7 | 687.5 | 319,137 |
| ゴム製品(1.6%) | | | |
| ブリヂストン | 55.6 | 83.5 | 325,483 |
| ガラス・土石製品(1.3%) | | | |
| ニチアス | — | 103.5 | 273,343 |
| 機械(3.3%) | | | |
| オイレス工業 | 66.1 | 28.5 | 43,833 |
| マックス | 114.6 | 94 | 191,196 |
| ツバキ・ナカシマ | 127 | 130 | 167,830 |
| スター精密 | 143.5 | 191 | 262,625 |
| 電気機器(3.2%) | | | |
| マブチモーター | 47.8 | 18 | 71,100 |
| オーテリック | 39.5 | 46.5 | 224,827 |
| カシオ計算機 | 113.1 | 132.5 | 265,927 |
| キヤノン | 77.3 | 31 | 89,032 |
| 輸送用機器(2.6%) | | | |
| 東海理化電機製作所 | 89 | 109 | 203,176 |
| トヨタ自動車 | 36.7 | 43 | 325,940 |
| その他製品(4.5%) | | | |
| 中本パックス | 92.5 | 121 | 196,746 |
| パラマウントベッドホールディングス | 52.8 | 71 | 322,340 |
| 大建工業 | 82 | 103.5 | 190,854 |
| TAKARA & COMPANY | 94.5 | 115.5 | 199,006 |
| 陸運業(1.6%) | | | |
| センコーグループホールディングス | 289.1 | 367 | 320,391 |
| 空運業(1.3%) | | | |
| 日本航空 | 39.9 | 88 | 267,256 |
| 情報・通信業(20.2%) | | | |
| NECネットエスアイ | 102.5 | 42.5 | 177,225 |
| SRAホールディングス | 70 | 86.5 | 218,499 |
| 朝日ネット | 261 | 319 | 228,723 |
| アルテリア・ネットワークス | — | 172.5 | 329,130 |
| IDホールディングス | 115.6 | 141 | 208,962 |
| 兼松エレクトロニクス | 73 | 92 | 320,160 |
| コネクシオ | 111.5 | 122 | 192,638 |
| 日本電信電話 | 52.7 | 116 | 323,234 |
| KDDI | 96.1 | 99 | 326,700 |
| 光通信 | 5.2 | 5.3 | 143,206 |
| 沖縄セルラー電話 | 35.7 | 36.2 | 155,841 |
| NTTドコモ | 94.4 | 105 | 323,820 |
| DTIS | 65.7 | 129 | 328,692 |
| アイネス | — | 147 | 236,376 |
| NSD | 106.7 | 182 | 324,324 |
| JBCホールディングス | 125 | 140 | 265,020 |
| 卸売業(16.3%) | | | |
| エフティグループ | 120.5 | 148 | 220,224 |
| マクニカ・富士エレホールディングス | — | 32 | 52,608 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期末 | |
|----------------------|----------------------|--------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| TOKAIホールディングス | 227.8 | 311.5 | 318,353 |
| 第一興商 | 38.2 | 51.5 | 271,405 |
| 萩原電気ホールディングス | 69.9 | 105.5 | 267,231 |
| ドウシシャ | 62 | 132 | 226,512 |
| 伊藤忠商事 | 127.6 | 128 | 323,840 |
| 兼松 | 182.9 | 230 | 322,000 |
| 三井物産 | 96.7 | 113.5 | 219,849 |
| シナノンホールディングス | 65.9 | 96 | 195,072 |
| リョーサン | 54 | 26 | 64,376 |
| 東陽テクニカ | — | 252 | 291,312 |
| 日鉄物産 | 52.6 | 52.5 | 256,200 |
| 因幡電機産業 | 49.2 | 101 | 272,296 |
| 小売業(3.9%) | | | |
| ローソン | 35.5 | — | — |
| DCMホールディングス | 149.2 | 261 | 270,135 |
| 丸井グループ | 107.3 | 129 | 319,920 |
| ケーズホールディングス | 221.6 | 158 | 209,824 |
| 銀行業(3.2%) | | | |
| あおぞら銀行 | 70.4 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | — | 84.5 | 326,846 |
| みずほフィナンシャルグループ | 1,353.7 | 1,995.5 | 323,869 |
| 池田泉州ホールディングス | 30 | — | — |
| 保険業(1.6%) | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 73.8 | 88.5 | 323,113 |
| その他金融業(1.6%) | | | |
| オリックス | — | 173 | 318,320 |
| 不動産業(1.6%) | | | |
| 野村不動産ホールディングス | 115.9 | 120.5 | 316,794 |
| サービス業(12.2%) | | | |
| ジェイエイシーリクルートメント | 123.9 | 95 | 160,265 |
| カカコム | 2.5 | — | — |
| アルプス技研 | 124 | 170.5 | 304,001 |
| 日本空調サービス | 213 | 269 | 203,095 |
| りらいあコミュニケーションズ | 110.9 | 222.5 | 318,842 |
| リソー教育 | 404.6 | 620 | 221,960 |
| 東京個別指導学院 | — | 90 | 62,280 |
| テー・オー・ダブリュー | 183 | 230 | 215,740 |
| アイ・アールジャパンホールディングス | 130 | — | — |
| ベルシステム24ホールディングス | 72 | 174.5 | 266,287 |
| 丹青社 | 177.5 | 178 | 218,050 |
| メイテック | 52.1 | 53 | 331,780 |
| 学究社 | 104 | 117 | 163,800 |
| 合計 | 株数・金額 | 9,755 | 13,051 |
| | 銘柄数<比率> | 80 | 83 |
| | | | <97.1%> |

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※一印は組入れなし。

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月3日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 20,263,705 | % 90.5 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 2,125,607 | 9.5 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 22,389,312 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月3日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 22,389,312,872円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 2,072,778,872 |
| 株 式 (評 価 額) | 20,263,705,750 |
| 未 収 配 当 金 | 52,828,250 |
| (B) 負 債 | 1,523,512,042 |
| 未 払 金 | 1,482,702,792 |
| 未 払 解 約 金 | 40,772,990 |
| 未 払 利 息 | 3,407 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 32,853 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 20,865,800,830 |
| 元 本 | 10,993,272,246 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 9,872,528,584 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 10,993,272,246口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 18,981円 |

※当期における期首元本額9,588,743,794円、期中追加設定元本額3,015,960,793円、期中一部解約元本額1,611,432,341円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--|----------------|
| 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型 | 364,640,679円 |
| SMAM・年金国内株式高株主還元ファンド<適格機関投資家限定> | 2,048,782,268円 |
| SMAM・国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定> | 7,337,669,842円 |
| SMDAM・年金国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定> | 193,411,759円 |
| SMDAM・国内株式高株主還元ファンド<適格機関投資家限定> | 1,048,767,698円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月5日 至2020年2月3日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 596,452,241円 |
| 受 取 配 当 金 | 596,272,825 |
| そ の 他 収 益 金 | 515,217 |
| 支 払 利 息 | △ 335,801 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 1,546,015,745 |
| 売 買 損 益 | 2,308,971,528 |
| 売 買 損 益 | △ 762,955,783 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 155,007 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 2,142,312,979 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 6,479,963,636 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,596,933,780 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △1,346,681,811 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 9,872,528,584 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 9,872,528,584 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)